

2018年度決算(案)のお知らせ

<目次>

1. 主要業績	1
2. 2018年度末保障機能別保有契約高	2
3. 2018年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	3
4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況	3
5. 貸借対照表	9
6. 損益計算書	10
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	12
8. 株主資本等変動計算書	13
9. 債務者区分による債権の状況	26
10. リスク管理債権の状況	26
11. ソルベンシー・マージン比率	27
12. 2018年度特別勘定の状況	28
13. 保険会社及びその子会社等の状況	30

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2017年度末				2018年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,328	102.6	157,299	103.1	4,467	103.2	160,782	102.2
個人年金保険	237	94.3	13,132	93.0	226	95.3	12,278	93.5
団体保険	—	—	25,873	91.3	—	—	23,045	89.1
団体年金保険	—	—	4,940	95.6	—	—	4,857	98.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2017年度						2018年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	367	91.8	15,665	83.6	15,664	1	397	108.0	14,909	95.2	14,925	△15
個人年金保険	—	—	△5	—	—	△5	—	—	△6	—	—	△6
団体保険	—	—	—	△100.0	—	—	—	—	36	—	36	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	454,035	104.5	492,703	108.5
個人年金保険	94,550	93.2	90,061	95.3
合計	548,586	102.4	582,764	106.2
うち医療保障・生前給付保障等	208,143	100.9	207,540	99.7

新契約

(単位:百万円、%)

区分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	51,190	98.2	71,705	140.1
個人年金保険	△9	—	△11	—
合計	51,181	98.2	71,693	140.1
うち医療保障・生前給付保障等	16,378	105.1	14,449	88.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	596,629	96.4	607,963	101.9
資産運用収益	188,509	93.9	141,710	75.2
保険金等支払金	455,956	100.1	428,192	93.9
資産運用費用	36,008	83.3	40,886	113.5
経常利益	56,028	135.8	99,989	178.5

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	7,171,300	101.6	7,205,463	100.5

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	4,466	160,777	—	—	3,989	23,029	8,455	183,806
	災害死亡	515	35,622	30	280	991	32,121	1,537	68,025
	その他の条件付死亡	83	4,786	—	—	81	1,115	164	5,902
生存保障	0	5	226	12,278	3	16	230	12,300	
入院保障	災害入院	2,977	160	—	—	897	29	3,875	189
	疾病入院	3,054	164	—	—	—	—	3,054	164
	その他の条件付入院	1,351	90	—	—	548	110	1,900	200
障害保障	122	—	—	—	1,461	—	1,583	—	
手術保障	3,475	—	—	—	—	—	3,475	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,395	4,857	1	31	1,396	4,888

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	13	0	就業不能保障	5	0

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 2018年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

(1)個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険

前年度と同じく零とします。

(2)団体保険

前年度と同水準とします。

(3)団体年金保険

前年度と同じく零とします。

4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2018年度の資産の運用状況

①運用環境

世界経済は緩やかな回復が継続しました。米国では、堅調な雇用環境を背景に2018年度に3回の利上げが行われましたが、中国を中心とした世界経済不安による景気減速懸念の強まりを背景に2018年12月以降は見送られました。欧州では生産など一部に弱さがみられたものの、内需主導で緩やかに回復しました。新興国経済については、米中通商問題・中国における過剰債務問題等を背景に景気は緩やかに減速しました。

日本経済については、輸出や生産の一部に弱さがみられたものの、雇用環境・設備投資が改善している中で個人消費においては持ち直しの動きがみられました。物価(消費者物価指数:全国、生鮮食品を除く総合)については、原油価格等の持続的な上昇の影響もあり、前年比0.7%~1.0%の範囲で推移しました。

債券市場では、日本銀行による緩和的な金融政策の下、2018年7月の金融政策決定会合において国債利回りの変動幅拡大が許容されたことで10年国債利回りは一時0.15%まで上昇しましたが、景気減速懸念を背景とした世界的な金利低下を背景に同利回りは3月末にマイナス0.08%で取引を終えました。

日経平均株価は、上半期は主に米中通商問題に対する懸念から下落と上昇を繰り返し、9月には円安ドル高を受けて一時24,200円台まで上昇しましたが、10月以降は企業業績の悪化や世界的な景気減速懸念から一時19,200円台まで下落しました。2019年1月以降は景気減速への懸念が緩和し、3月末は21,205円81銭で取引を終えました。

為替市場では、ドル・円相場は、上半期は堅調な米国経済を背景とした米国株高や米国金利の上昇によって円安ドル高に推移しましたが、12月以降世界的な景気減速懸念から一時104円台まで円高ドル安が進みました。その後は景気減速懸念が緩和し、3月末は110円99銭で取引を終えました。

ユーロ・円相場は、イタリアの政治不安やトルコリラの急落、世界的な景気減速懸念などによる円高ユーロ安局面が目立ち、3月末は124円56銭で取引を終えました。

②当社の方針（リスク管理情報を含む）

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

③運用実績の概況

2018年度の一般勘定資産は、6兆3,566億円となりました。特別勘定も含めた総資産は7兆2,054億円となりました。

資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から債券では超長期債の比率を高めました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	96,487	1.5	94,099	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	19,931	0.3	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,625,546	89.0	5,698,894	89.7
公社債	3,654,701	57.8	3,695,865	58.1
株式	85,483	1.4	76,757	1.2
外国証券	1,555,166	24.6	1,533,907	24.1
公社債	389,853	6.2	470,713	7.4
株式等	1,165,312	18.4	1,063,194	16.7
その他の証券	330,194	5.2	392,363	6.2
貸付金	156,317	2.5	110,101	1.7
不動産	4,267	0.1	4,366	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	416,536	6.6	449,471	7.1
貸倒引当金	△350	△0.0	△324	△0.0
合 計	6,318,735	100.0	6,356,607	100.0
うち外貨建資産	239,033	3.8	178,618	2.8

(注)外国証券(株式等)は主に債券等に投資する投資信託等を含んでおり、その金額は2018年度末では846,384百万円(2017年度末928,687百万円)であります。

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	2,875	△ 2,388
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△ 36,775	△ 19,931
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	132,333	73,348
公社債	129,933	41,163
株式	△ 7,973	△ 8,725
外国証券	△ 75,513	△ 21,258
公社債	17,572	80,859
株式等	△ 93,086	△ 102,118
その他の証券	85,887	62,168
貸付金	△ 3,682	△ 46,215
不動産	30	98
繰延税金資産	—	—
その他	17,933	32,934
貸倒引当金	399	25
合 計	113,115	37,872
うち外貨建資産	29,991	△ 60,415

(4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	119,776	115,573
預貯金利息	54	44
有価証券利息・配当金	113,954	110,343
貸付金利息	3,872	3,656
不動産賃貸料	239	245
その他利息配当金	1,656	1,283
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	26,219	12,891
国債等債券売却益	21,038	9,243
株式等売却益	705	123
外国証券売却益	4,171	3,412
その他	303	111
有価証券償還益	246	192
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	426	5
その他運用収益	0	0
合 計	146,670	128,663

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	232	123
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,309	9,215
国債等債券売却損	852	1,670
株式等売却損	17	17
外国証券売却損	8,439	7,508
その他	0	19
有価証券評価損	421	357
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	421	357
その他	—	—
有価証券償還損	488	323
金融派生商品費用	7,329	25,645
為替差損	14,495	1,094
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	40	39
その他運用費用	3,691	4,087
合 計	36,008	40,886

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△0.33	△0.22
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.22	0.01
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.86	1.40
うち公社債	1.78	1.10
うち株式	1.04	0.99
うち外国証券	2.21	2.17
貸付金	2.71	3.25
不動産	1.19	0.50
一般勘定計	1.90	1.49
うち海外投融资	2.11	2.13

(注)1.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2.海外投融资とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	1,234,784	1,368,021	133,237	155,745	22,507	1,306,755	1,481,877	175,121	181,516	6,394
責任準備金対応債券	685,646	779,091	93,445	107,225	13,780	712,709	833,953	121,243	125,245	4,001
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,392,278	3,642,260	249,982	286,767	36,785	3,358,566	3,611,832	253,266	286,422	33,156
公社債	1,831,233	2,031,578	200,344	204,805	4,460	1,841,901	2,061,018	219,116	219,281	164
株式	44,104	65,637	21,532	22,004	471	36,837	55,183	18,346	18,889	543
外国証券	1,240,375	1,257,859	17,484	49,307	31,823	1,141,398	1,149,290	7,891	38,727	30,836
公社債	89,986	92,546	2,560	3,080	520	83,827	86,095	2,268	2,566	298
株式等	1,150,388	1,165,312	14,923	46,227	31,303	1,057,571	1,063,194	5,623	36,161	30,538
その他の証券	276,564	287,185	10,620	10,650	29	338,429	346,341	7,912	9,524	1,612
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,312,709	5,789,374	476,665	549,738	73,072	5,378,031	5,927,663	549,631	593,184	43,552
公社債	3,454,356	3,853,529	399,172	429,391	30,219	3,476,749	3,958,360	481,611	486,463	4,852
株式	44,104	65,637	21,532	22,004	471	36,837	55,183	18,346	18,889	543
外国証券	1,537,682	1,583,022	45,340	87,692	42,351	1,526,016	1,567,778	41,762	78,307	36,545
公社債	387,293	417,709	30,416	41,465	11,048	468,445	504,584	36,139	42,146	6,007
株式等	1,150,388	1,165,312	14,923	46,227	31,303	1,057,571	1,063,194	5,623	36,161	30,538
その他の証券	276,564	287,185	10,620	10,650	29	338,429	346,341	7,912	9,524	1,612
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	18,326	19,826
その他有価証券	44,528	47,769
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	1,518	1,747
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	43,009	46,022
合 計	62,855	67,596

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)		2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	115,205	113,295	保険契約準備金	5,303,857	5,339,811
現金	0	0	支払備金	49,979	48,799
預貯金	115,204	113,295	責任準備金	5,242,391	5,281,873
債券貸借取引支払保証金	19,931	—	契約者配当準備金	11,487	9,139
有価証券	6,457,921	6,527,233	代理店借	1,652	1,658
国債	3,576,313	3,616,091	再保険借	108,510	125,750
地方債	2,007	1,984	その他負債	1,224,782	1,136,964
社債	76,380	77,790	債券貸借取引受入担保金	967,003	865,039
株式	85,483	76,757	借入金	21,666	—
外国証券	1,664,741	1,644,338	未払法人税等	7,020	18,736
その他の証券	1,052,994	1,110,271	未払金	4,779	3,875
貸付金	156,317	110,101	未払費用	16,508	16,845
保険約款貸付	79,255	78,711	前受収益	26	17
一般貸付	77,061	31,389	預り金	1,164	1,508
有形固定資産	4,687	4,753	預り保証金	117	118
土地	2,288	2,288	金融派生商品	203,708	227,577
建物	1,978	2,077	リース債務	244	235
リース資産	247	209	資産除去債務	1,751	1,896
その他の有形固定資産	173	177	仮受金	788	1,113
無形固定資産	73,696	60,246	退職給付引当金	47,801	47,091
ソフトウェア	12,409	13,224	役員退職慰労引当金	790	693
のれん	61,083	46,819	価格変動準備金	41,264	43,627
その他の無形固定資産	202	202	繰延税金負債	44,350	51,046
代理店貸	12	5	負債の部合計	6,773,009	6,746,643
再保険貸	128,084	149,877	(純資産の部)		
その他資産	215,795	241,423	資本金	85,000	85,000
未収金	42,983	42,459	資本剰余金	30,940	25,867
前払費用	2,132	2,821	資本準備金	28,797	—
未収収益	9,992	8,882	その他資本剰余金	2,142	25,867
預託金	2,992	2,910	利益剰余金	40,184	81,862
金融派生商品	107,892	125,526	利益準備金	3,384	—
金融商品等差入担保金	49,143	57,679	その他利益剰余金	36,799	81,862
仮払金	638	1,124	繰越利益剰余金	36,799	81,862
その他の資産	19	19	自己株式	△5,072	—
貸倒引当金	△350	△324	株主資本合計	151,051	192,729
投資損失引当金	—	△1,150	その他有価証券評価差額金	179,987	182,351
			繰延ヘッジ損益	67,251	83,738
			評価・換算差額等合計	247,238	266,089
			純資産の部合計	398,290	458,819
資産の部合計	7,171,300	7,205,463	負債及び純資産の部合計	7,171,300	7,205,463

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益		789,737	754,765
保険料等収入		596,629	607,963
保険料		575,965	582,471
再保険収入		20,664	25,492
資産運用収益		188,509	141,710
利息及び配当金等収入		119,776	115,573
預貯金利息		54	44
有価証券利息・配当金		113,954	110,343
貸付金利息		3,872	3,656
不動産賃貸料		239	245
その他利息配当金		1,656	1,283
有価証券売却益		26,219	12,891
有価証券償還益		246	192
貸倒引当金戻入額		426	5
その他運用収益		0	0
特別勘定資産運用益		41,839	13,047
その他経常収益		4,598	5,090
年金特約取扱受入金		3,317	2,070
保険金据置受入金		58	25
支払備金戻入額		—	1,180
退職給付引当金戻入額		—	722
その他の経常収益		1,222	1,092
経常費用		733,709	654,776
保険金等支払金		455,956	428,192
保険金		61,312	58,517
年金		91,096	87,889
給付金		97,657	97,402
解約返戻金		168,765	148,753
その他返戻金		6,203	4,380
再保険料		30,920	31,247
責任準備金等繰入額		103,000	39,496
支払備金繰入額		2,973	—
責任準備金繰入額		100,010	39,481
契約者配当金積立利息繰入額		16	14
資産運用費用		36,008	40,886
支払利息		232	123
有価証券売却損		9,309	9,215
有価証券評価損		421	357
有価証券償還損		488	323
金融派生商品費用		7,329	25,645
為替差損		14,495	1,094
賃貸用不動産等減価償却費		40	39
その他運用費用		3,691	4,087
事業費		125,370	134,025
その他経常費用		13,373	12,176
保険金据置支払金		9	10
税金		7,729	8,136
減価償却費		3,852	3,985
退職給付引当金繰入額		1,713	—
その他の経常費用		68	44
経常利益		56,028	99,989

(単位:百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
特別利益	17,064	2
固定資産等処分益	—	2
投資損失引当金戻入額	17,064	—
特別損失	20,945	3,652
固定資産等処分損	92	126
減損損失	—	11
価格変動準備金繰入額	2,472	2,363
関係会社株式評価損	17,740	—
その他特別損失	640	1,150
契約者配当準備金繰入額	6,335	5,027
税引前当期純利益	45,811	91,310
法人税及び住民税	18,355	30,541
法人税等還付税額	—	△1,253
法人税等調整額	△1,164	△635
法人税等合計	17,191	28,652
当期純利益	28,620	62,658

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
基礎利益 A	53,738	52,355
キャピタル収益	26,430	17,125
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	26,219	12,891
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	210	4,234
キャピタル費用	24,581	36,312
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,147	9,215
有価証券評価損	421	357
金融派生商品費用	7,329	25,645
為替差損	7,682	1,094
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,848	△19,186
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	55,587	33,168
臨時収益	441	66,820
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	441	118
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	66,701
臨時費用	—	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	441	66,820
経常利益 A+B+C	56,028	99,989

- (注) 1. 2017年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。
有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △6,973百万円
2. 2018年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。
有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △4,080百万円
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 △153百万円
3. 2017年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。
責任準備金戻入額のうち、キャピタル・ゲインに相当する額 210百万円
4. 2018年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。
責任準備金戻入額のうち、キャピタル・ゲインに相当する額 4,080百万円
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 153百万円

8. 株主資本等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	28,797	2,142	30,940	—	28,488	28,488
当期変動額							
剰余金の配当					3,384	△20,309	△16,924
当期純利益						28,620	28,620
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,384	8,310	11,695
当期末残高	85,000	28,797	2,142	30,940	3,384	36,799	40,184

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,072	139,356	173,485	67,958	241,443	380,799
当期変動額						
剰余金の配当		△16,924				△16,924
当期純利益		28,620				28,620
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,501	△706	5,794	5,794
当期変動額合計	—	11,695	6,501	△706	5,794	17,490
当期末残高	△5,072	151,051	179,987	67,251	247,238	398,290

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	28,797	2,142	30,940	3,384	36,799	40,184
当期変動額							
剰余金の配当					4,196	△25,176	△20,980
当期純利益						62,658	62,658
自己株式の消却			△5,072	△5,072			
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		△28,797	28,797	—			
利益準備金から繰越利 益剰余金への振替					△7,581	7,581	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△28,797	23,724	△5,072	△3,384	45,062	41,677
当期末残高	85,000	—	25,867	25,867	—	81,862	81,862

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,072	151,051	179,987	67,251	247,238	398,290
当期変動額						
剰余金の配当		△20,980				△20,980
当期純利益		62,658				62,658
自己株式の消却	5,072	—				—
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		—				—
利益準備金から繰越利 益剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,364	16,486	18,851	18,851
当期変動額合計	5,072	41,677	2,364	16,486	18,851	60,528
当期末残高	—	192,729	182,351	83,738	266,089	458,819

注記事項

(貸借対照表関係)

2018年度末							
1. 会計方針に関する事項							
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。						
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。						
(3) 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。 <ul style="list-style-type: none">・ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。・ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。						
(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。						
(5) 引当金の計上方法							
① 貸倒引当金	貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。						
② 投資損失引当金	投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案し必要額を計上しております。						
③ 退職給付引当金	退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table><thead><tr><th>退職給付見込額の期間帰属方法</th><th>給付算定式基準</th></tr></thead><tbody><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主に6年</td></tr><tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>主に6年</td></tr></tbody></table>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	主に6年	過去勤務費用の処理年数	主に6年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	主に6年						
過去勤務費用の処理年数	主に6年						
④ 役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。						
(6) 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。						

(7)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日企業会計基準第10号)に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジ及び債券先渡しによる繰延ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8)消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(9)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10)自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(11)のれんの減価償却の方法

のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。

(12)連結納税制度の摘要

当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、また一部ヘッジ会計を適用しております。

借入金には外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を中央清算機関(CCP)または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティ及びRMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

① 信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

(ii) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③ 流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2018年度末

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	113,295	113,295	—
有価証券(※1)	6,459,636	6,756,002	296,365
売買目的有価証券	828,338	828,338	—
満期保有目的の債券	1,306,755	1,481,877	175,121
責任準備金対応債券	712,709	833,953	121,243
その他有価証券	3,611,832	3,611,832	—
貸付金	109,950	115,792	5,811
保険約款貸付(※2)	78,711	78,703	—
一般貸付(※2)	31,389	37,058	5,811
貸倒引当金(※3)	△150	—	—
金融派生商品(資産)	125,526	125,526	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,440	4,440	—
ヘッジ会計が適用されているもの	121,085	121,085	—
金融商品等差入担保金	57,679	57,679	—
債券貸借取引受入担保金	865,039	865,039	—
金融派生商品(負債)	227,577	227,577	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,288	1,288	—
ヘッジ会計が適用されているもの	226,289	226,289	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

①現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

②有価証券

・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式21,573百万円、組合出資金等46,022百万円であります。

③貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。

④金融派生商品

・為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

・スワップ取引、債券先渡取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

⑤金融商品等差入担保金

差入担保金はすべて現金であるため当該帳簿価額を時価としております。

⑥債券貸借取引受入担保金

概ね期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、761,177百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4百万円であります。

なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は4百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は6,600百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は857,437百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は123,179百万円、金銭債務の総額は389百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は63,671百万円、繰延税金負債の総額は103,803百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は10,915百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付引当金13,174百万円、価格変動準備金12,215百万円、危険準備金11,627百万円、有価証券の減損5,061百万円、関係会社株式評価損5,055百万円、旧商法第352条に定められた株式交換の方法により取得した子会社株式4,496百万円、IBNR備金3,907百万円、減価償却超過額2,793百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金70,914百万円、繰延ヘッジ利益32,564百万円であります。

当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却4.37%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.41%によるものです。

2018年度末

9. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。
10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 11,487百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 7,390百万円 |
| 利息による増加等 | 14百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 5,027百万円 |
| 当期末現在高 | 9,139百万円 |
11. 関係会社への投資金額は、89,705百万円であります。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券173,430百万円であります。
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は91百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は107,514百万円であります。

14. 1株当たり純資産額は、58,827円17銭であります。

15. 単独株式移転による持株会社の設立

共通支配下の取引等

当社は、2019年1月24日開催の取締役会において、臨時株主総会での承認及び関係当局の認可を前提として、2019年4月1日に単独株式移転の方法により純粋持株会社(完全親会社)であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立することを決議しました。

その後、同年2月28日の臨時株主総会において株式移転計画が承認され、また、同年3月26日に保険会社を子会社とする持株会社の設立認可を得たことにより、持株会社の設立を行いました。

取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 グループ会社管理事業

事業の内容 生命保険及び損害保険事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付随する業務

(2) 企業結合予定日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式移転完全子会社、アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転

(4) 結合後企業の名称

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

(5) 取引の目的

当社は、2014年10月1日に、重複したガバナンスを効率化することを目的として、保険持株会社であったアクサジャパンホールディング株式会社(当社)を存続会社とし、旧アクサ生命保険株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことにより、保険持株会社から生命保険会社へと業態変更を行いました(同日付で、存続会社である当社は、生命保険事業の認可を得て商号をアクサ生命保険株式会社に変更しております。)

しかしながら、2014年以降の経営を取り巻く急激な変化は当時の想定を超えるものとなっており、現状において、マイノリティー出資、合併、子会社化、資本業務提携等の機会をとらえて柔軟かつ機動的に実行し、また、保険会社間での資本提携を含む各種提携、M&Aさらには他企業グループとの合併会社設立など、資本政策に柔軟性を持たせることは戦略上の必須の要請であり、かかる要請に応えるためには、再度、保険持株会社を設立することが必要であるとの認識に至りました。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。これによる損益の影響はありません。なお、本株式移転によるのれんの発生はありません。

16. 子会社株式の配当による組織再編

当社は、2019年1月24日開催の取締役会において、2019年4月1日に単独株式移転の方法により純粋持株会社(完全親会社)であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立し、同月2日付で当社が保有する子会社株式について現物配当を実施しました。

(1) 現物配当の目的

当社を含む各会社が、持株会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の傘下に入ることにより、グループ企業間の戦略の策定や調整については持株会社にて実施することが可能となります。また、横断的なガバナンスの強化と向上を図ることも目的としています。

(2) 剰余金の処分について

当社は、その他資本剰余金を原資として、保有する子会社株式を現物配当しました。アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産(普通株式)であり、直前帳簿価額は以下のとおりです。

会社名	株数	帳簿価額 (2019年3月31日現在)
アクサ損害保険株式会社	344,430株	19,826百万円
アクサダイレクト生命保険株式会社	1,894,614株	
アクサ収納サービス株式会社	200株	

2018年度末

17. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は21,164百万円であります。
18. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は712,709百万円、時価は833,953百万円であります。
19. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、64,682百万円あります。
20. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金119,679百万円を含んでおります。
21. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,753百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

22. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	47,180百万円
勤務費用	2,412百万円
利息費用	128百万円
数理計算上の差異の当期発生額	736百万円
退職給付の支払額	△ 3,728百万円
当期末における退職給付債務	46,729百万円

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	248百万円
年金資産	△ 109百万円
	139百万円
非積立型制度の退職給付債務	46,480百万円
未認識数理計算上の差異	△ 2,446百万円
未認識過去勤務費用	2,917百万円
退職給付引当金	47,091百万円

③退職給付に関連する損益

勤務費用	2,412百万円
利息費用	128百万円
期待運用収益	△ 1百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	985百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 536百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,988百万円

④数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.45%
長期期待運用収益率	1.25%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、969百万円であります。

(損益計算書関係)

2018年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は3,863百万円、費用の総額は1,389百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券9,243百万円、外国証券3,412百万円、株式123百万円、その他111百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券7,508百万円、国債等債券1,670百万円、その他19百万円、株式17百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券357百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差引かれた出再支払備金戻入額の金額は87百万円、責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額の金額は71,502百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損が19,459百万円含まれております。
7. 1株当たり当期純利益は、8,033円67銭であります。
8. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額16,926百万円を含んでおります。
9. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額15,519百万円を含んでおります。
10. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入620百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額18,019百万円等を含んでおります。
11. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等15,575百万円を含んでおります。
12. 関連当事者との取引

(1)親会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	AXA S.A. (アクサ・エス・アー)	フランス共和国 パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有)直接78.54 間接20.15	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,984	外国証券	100,000
								未収収益	507

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)AXA S.A.のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。

(2)兄弟会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	AXA Mediterranean Holding,S.A.U. (アクサ・メディタレニアン・ホールディング)	スペイン 国バルマ・デ・マヨルカ	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	460	外国証券	122,400
								未収収益	460

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)AXA Mediterranean Holding,S.A.U.のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

2018年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	53,199.52	7,799,450.01
合計	7,852,649.53	—	53,199.52	7,799,450.01
自己株式				
普通株式	53,199.52	—	53,199.52	—
合計	53,199.52	—	53,199.52	—

(注)1.普通株式の発行済株式総数の減少は、全て会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものです。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少は、全て会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものです。

2. 配当に関する事項

2018年6月12日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	20,980百万円
1株当たり配当額	2,690円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月27日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	4
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計	4	4
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,016,048	872,972
合 計	1,016,053	872,931

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	4	4
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	4	4
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	654,854	675,138
資本金等	130,051	132,052
価格変動準備金	41,264	43,627
危険準備金	41,646	41,527
一般貸倒引当金	164	159
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	224,983	227,939
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	410	544
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	215,705	221,634
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△2,743	△4,426
控除項目	—	△1,500
その他	3,371	13,578
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	167,711	170,758
保険リスク相当額 R_1	11,915	11,688
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,389	7,179
予定利率リスク相当額 R_2	35,270	34,714
最低保証リスク相当額 R_7	5,495	6,505
資産運用リスク相当額 R_3	122,161	124,772
経営管理リスク相当額 R_4	3,644	3,697
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	780.9%	790.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

12. 2018年度特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	355,700		398,868	
個人変額年金保険	505,494		458,569	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	861,194		857,437	

(注)個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2)個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	355	3,702,515	465	4,581,020
変額保険(終身型)	144	873,417	148	880,675
合 計	500	4,575,933	613	5,461,695

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	14,165	4.0	15,464	4.0
有価証券	332,951	93.6	374,317	96.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	70,081	19.7	73,709	18.9
公社債	—	—	—	—
株式等	70,081	19.7	73,709	18.9
その他の証券	262,870	73.9	300,607	77.1
貸付金	—	—	—	—
その他	8,583	2.4	10	0.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	355,700	100.0	389,792	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2017年度		2018年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	356		298	
有価証券売却益	1,612		317	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	21,203		1,415	
為替差益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	—		—	
有価証券売却損	61		155	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	—		—	
為替差損	16		4	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	—		—	
収支差額	23,095		1,870	

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	76	502,522	71	459,606

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	4,552	0.9	3,732	0.8
有価証券	499,423	98.8	454,021	98.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	39,493	7.8	36,720	8.0
公社債	—	—	—	—
株式等	39,493	7.8	36,720	8.0
その他の証券	459,929	91.0	417,300	90.9
貸付金	—	—	—	—
その他	1,517	0.3	1,309	0.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	505,494	100.0	459,062	100.0

(注)特別勘定資産には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金額	金額
利息配当金等収入	93	72
有価証券売却益	2,730	982
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	17,000	11,121
為替差益	—	3
金融派生商品収益	21	10
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1,097	1,013
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	4	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	18,743	11,176

(注)運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位: 百万円)

項目	2017年度	2018年度
経常収益	846,606	812,490
経常利益	58,458	103,941
親会社株主に帰属する当期純利益	28,333	66,331
包括利益	37,243	85,636

項目	2017年度	2018年度
総資産	7,259,041	7,292,392
ソルベンシー・マージン比率	673.1%	731.7%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	1社
持分法適用関連会社数	—

(3) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期別	2017年度末	2018年度末	期別	2017年度末	2018年度末
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)		(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
科目	金額	金額	科目	金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	128,431	129,613	保険契約準備金	5,357,829	5,395,410
債券貸借取引支払保証金	33,158	5,374	支払備金	73,324	73,207
有価証券	6,501,658	6,572,802	責任準備金	5,273,018	5,313,063
貸付金	156,317	110,101	契約者配当準備金	11,487	9,139
有形固定資産	5,274	5,518	代理店借	1,736	1,720
無形固定資産	85,038	72,335	再保険借	108,598	125,897
のれん	69,042	53,641	債券貸借取引受入担保金	980,432	870,686
その他	15,996	18,694	その他負債	263,325	277,966
代理店貸	24	22	退職給付に係る負債	48,978	48,342
再保険貸	128,620	150,227	役員退職慰労引当金	839	750
その他資産	220,928	246,767	価格変動準備金	41,418	43,817
貸倒引当金	△410	△371	繰延税金負債	40,880	48,141
			負債の部合計	6,844,039	6,812,734
			(純資産の部)		
			資本金	85,000	85,000
			資本剰余金	51,639	46,566
			利益剰余金	34,900	80,251
			自己株式	△5,072	—
			株主資本合計	166,466	211,817
			その他有価証券評価差額金	180,865	183,633
			繰延ヘッジ損益	67,251	83,738
			退職給付に係る調整累計額	417	469
			その他の包括利益累計額合計	248,535	267,840
			純資産の部合計	415,002	479,658
資産の部合計	7,259,041	7,292,392	負債及び純資産の部合計	7,259,041	7,292,392

(4)連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		846,606	812,490
保険料等収入		652,987	666,108
資産運用収益		189,041	142,359
利息及び配当金等収入		120,285	116,204
有価証券売却益		26,230	12,895
有価証券償還益		258	206
貸倒引当金戻入額		426	5
その他運用収益		0	0
特別勘定資産運用益		41,839	13,047
その他経常収益		4,577	4,022
経常費用		788,147	708,549
保険金等支払金		485,937	459,214
保険金		90,358	88,419
年金		91,107	87,912
給付金		98,214	98,041
解約返戻金		168,853	148,872
その他返戻金		6,203	4,381
再保険料		31,199	31,588
責任準備金等繰入額		105,978	40,060
支払準備金繰入額		5,163	—
責任準備金繰入額		100,798	40,045
契約者配当金積立利息繰入額		16	14
資産運用費用		36,134	40,916
支払利息		232	124
有価証券売却損		9,400	9,271
有価証券評価損		421	357
有価証券償還損		488	323
金融派生商品費用		7,329	25,645
為替差損		14,521	1,058
賃貸用不動産等減価償却費		40	39
その他運用費用		3,699	4,097
事業費		143,506	153,731
その他経常費用		16,590	14,625
経常利益		58,458	103,941
特別利益		366	7
固定資産等処分益		—	2
その他特別利益		366	5
特別損失		6,143	2,544
固定資産等処分損		777	133
減損損失		—	11
価格変動準備金繰入額		2,505	2,399
その他特別損失		2,860	—
契約者配当準備金繰入額		6,322	5,014
税金等調整前当期純利益		46,359	96,390
法人税及び住民税等		18,859	31,551
法人税等還付税額		—	△1,253
法人税等調整額		△833	△237
法人税等合計		18,026	30,059
当期純利益		28,333	66,331
親会社株主に帰属する当期純利益		28,333	66,331

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
		金額	金額
当期純利益		28,333	66,331
その他の包括利益		8,910	19,305
その他有価証券評価差額金		6,438	2,767
繰延ヘッジ損益		△706	16,486
退職給付に係る調整額		3,178	51
包括利益		37,243	85,636
親会社株主に係る包括利益		37,243	85,636

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		46,359	96,390
保険業法第113条繰延資産償却費		1,020	—
賃貸用不動産等減価償却費		40	39
減価償却費		4,775	4,952
減損損失		—	11
のれん償却額		18,308	15,401
支払備金の増減額(△は減少)		5,163	△117
責任準備金の増減額(△は減少)		100,798	40,045
契約者配当準備金積立利息繰入額		16	14
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)		6,322	5,014
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△420	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		1,096	△573
価格変動準備金の増減額(△は減少)		2,505	2,399
利息及び配当金等収入		△120,285	△116,204
金融派生商品損益(△は益)		7,329	25,645
その他運用収益		△0	△0
有価証券関係損益(△は益)		△16,179	△3,149
支払利息		232	124
その他運用費用		3,699	4,097
為替差損益(△は益)		14,287	4,447
特別勘定資産運用損益(△は益)		△41,839	△13,047
有形固定資産関係損益(△は益)		740	74
持分法による投資損益(△は益)		△214	△267
代理店貸の増減額(△は増加)		△1	2
再保険貸の増減額(△は増加)		△18,153	△21,607
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△3,019	△3,978
代理店借の増減額(△は減少)		△9	△15
再保険借の増減額(△は減少)		16,351	17,298
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△1,015	2,493
小計		27,909	59,452
利息及び配当金等の受取額		116,799	113,719
金融派生商品収益の受取額(△は費用の支払額)		△19,276	△4,949
利息の支払額		△232	△126
契約者配当金の支払額		△7,930	△7,377
その他		△2,473	△2,976
法人税等の支払額		△18,132	△19,482
法人税等の還付額		—	1,238
営業活動によるキャッシュ・フロー		96,664	139,497

科目	期別	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
		金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		21,689	△81,961
有価証券の取得による支出		△645,018	△594,311
有価証券の売却・償還による収入		554,249	551,539
貸付けによる支出		△22,988	△102,252
貸付金の回収による収入		26,670	148,468
その他		△1,619	△8,535
資産運用活動計		△67,016	△87,054
(営業活動及び資産運用活動計)		29,647	52,443
有形固定資産の取得による支出		△384	△561
有形固定資産の売却による収入		—	2
その他		△5,683	△7,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		△73,085	△95,169
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		—	△21,780
配当金の支払額		△16,926	△20,981
その他		△135	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,061	△42,850
現金及び現金同等物に係る換算差額		△410	△294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		6,107	1,182
現金及び現金同等物の期首残高		122,324	128,431
現金及び現金同等物の期末残高		128,431	129,613

(6)連結株主資本等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	51,639	23,492	△5,072	155,058
当期変動額					
剰余金の配当			△16,924		△16,924
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,333		28,333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,408	—	11,408
当期末残高	85,000	51,639	34,900	△5,072	166,466

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	174,427	67,958	△2,760	239,625	394,683
当期変動額					
剰余金の配当					△16,924
親会社株主に帰属する 当期純利益					28,333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,438	△706	3,178	8,910	8,910
当期変動額合計	6,438	△706	3,178	8,910	20,318
当期末残高	180,865	67,251	417	248,535	415,002

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	51,639	34,900	△5,072	166,466
当期変動額					
剰余金の配当			△20,980		△20,980
親会社株主に帰属する 当期純利益			66,331		66,331
自己株式の消却		△5,072		5,072	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,072	45,350	5,072	45,350
当期末残高	85,000	46,566	80,251	—	211,817

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	180,865	67,251	417	248,535	415,002
当期変動額					
剰余金の配当					△20,980
親会社株主に帰属する 当期純利益					66,331
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,767	16,486	51	19,305	19,305
当期変動額合計	2,767	16,486	51	19,305	64,655
当期末残高	183,633	83,738	469	267,840	479,658

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2018年度 連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクサ損害保険株式会社 ・ アクサダイレクト生命保険株式会社 <p>(3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクサ収納サービス株式会社 <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクサ収納サービス株式会社 <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及びその理由</p> <p>持分法を適用していない非連結の子会社等(シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。</p>

(連結貸借対照表関係)

2018年度 連結会計年度末
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産(リース資産を除く) <p>定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース資産 <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場により円換算しております。</p>

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の額の処理年数	主に6年

なお、当社及び一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジ及び債券先渡による繰延ヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10) 無形固定資産の減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用ソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(11) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、また一部ヘッジ会計を適用しております。

借入金には外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を中央清算機関(CCP)または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティ及びRMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとと与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2018年度 連結会計年度末

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	129,613	129,613	—
債券貸借取引支払保証金	5,374	5,374	—
有価証券(※1)	6,521,598	6,817,964	296,365
売買目的有価証券	828,338	828,338	—
満期保有目的の債券	1,306,755	1,481,877	175,121
責任準備金対応債券	712,709	833,953	121,243
その他有価証券	3,673,794	3,673,794	—
貸付金	109,950	115,762	5,811
保険約款貸付(※2)	78,711	78,703	—
一般貸付(※2)	31,389	37,058	5,811
貸倒引当金(※3)	△150	—	—
金融派生商品(資産)	125,526	125,526	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,440	4,440	—
ヘッジ会計が適用されているもの	121,085	121,085	—
金融商品等差入担保金	57,679	57,679	—
債券貸借取引受入担保金	870,686	870,686	—
金融派生商品(負債)	227,577	227,577	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,288	1,288	—
ヘッジ会計が適用されているもの	226,289	226,289	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

①現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

②債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

③有価証券

・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は非上場株式2,462百万円、組合出資金等48,741百万円であります。

④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価と見なしております。

⑤金融派生商品

1) 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

2) スワップ取引、債券先渡取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

⑥金融商品等差入担保金

差入担保金はすべて現金であるため当該帳簿価額を時価としております。

⑦債券貸借取引受入担保金

概ね期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

3. 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は4百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,532百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は857,437百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

2018年度 連結会計年度末

7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	11,487百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	7,377百万円
利息による増加等	14百万円
契約者配当準備金繰入額	5,014百万円
当連結会計年度末現在高	9,139百万円

8. 関係会社への投資金額は、70,544百万円であります。

9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、766,787百万円であります。

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券173,430百万円であります。

11. 1株当たり純資産額は、61,498円96銭であります。

12. 単独株式移転による持株会社の設立

共通支配下の取引等

当社は、2019年1月24日開催の取締役会において、臨時株主総会での承認及び関係当局の認可を前提として、2019年4月1日に単独株式移転の方法により純粋持株会社(完全親会社)であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立することを決議しました。

その後、同年2月28日の臨時株主総会において株式移転計画が承認され、また、同年3月26日に保険会社を子会社とする持株会社の設立認可を得たことにより、持株会社の設立を行いました。

取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 グループ会社管理事業

事業の内容 生命保険及び損害保険事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

(2) 企業結合予定日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式移転完全子会社、アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転

(4) 結合後企業の名称

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

(5) 取引の目的

当社は、2014年10月1日に、重複したガバナンスを効率化することを目的として、保険持株会社であったアクサジャパンホールディング株式会社(当社)を存続会社とし、旧アクサ生命保険株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことにより、保険持株会社から生命保険会社へと業態変更を行いました(同日付で、存続会社である当社は、生命保険事業の認可を得て商号をアクサ生命保険株式会社に変更しております。)

しかしながら、2014年以降の経営を取り巻く急激な変化は当時の想定を超えるものとなっており、現状において、マイノリティー出資、合併、子会社化、資本業務提携等の機会をとらえて柔軟かつ機動的に実行し、また、保険会社間での資本提携を含む各種提携、M&Aさらには他企業グループとの合併会社設立など、資本政策に柔軟性を持たせることは戦略上の必須の要請であり、かかる要請に応えるためには、再度、保険持株会社を設立することが必要であるとの認識に至りました。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。これによる損益の影響はありません。なお、本株式移転によるのれんの発生はありません。

13. 子会社株式の配当による組織再編

当社は、2019年1月24日開催の取締役会において、2019年4月1日に単独株式移転の方法により純粋持株会社(完全親会社)であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立し、同月2日付で当社が保有する子会社株式について現物配当を実施しました。

(1) 現物配当の目的

当社を含む各会社が、持株会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の傘下に入ることにより、グループ企業間の戦略の策定や調整については持株会社にて実施することが可能となります。また、横断的なガバナンスの強化と向上を図ることも目的としています。

(2) 剰余金の処分について

当社は、その他資本剰余金を原資として、保有する子会社株式を現物配当しました。アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産(普通株式)であり、直前帳簿価額は以下のとおりです。

会社名	株数	帳簿価額 (2019年3月31日現在)
アクサ損害保険株式会社	344,430株	19,826百万円
アクサダイレクト生命保険株式会社	1,894,614株	
アクサ収納サービス株式会社	200株	

2018年度 連結会計年度末

14. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、70.100百万円であります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構にe.対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、8,792百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
16. 繰延税金資産の総額は58,042百万円、繰延税金負債の総額は104,424百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,758百万円であります。
繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、退職給付に係る負債13,706百万円、価格変動準備金12,268百万円、危険準備金11,885百万円、IBNR備金5,699百万円、有価証券減損額5,061百万円、減価償却超過額2,827百万円、賞与引当金1,721百万円であります。繰延税金負債の発生 の主な原因は、その他有価証券評価差額金71,412百万円、繰延ヘッジ利益32,564百万円であります。
当連結会計年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目4.88%によるものであります。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

① 退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	49,117百万円
勤務費用	2,662百万円
利息費用	138百万円
数理計算上の差異の当期発生額	385百万円
退職給付の支払額	△ 3,861百万円
その他	9百万円
<u>当期末における退職給付債務</u>	<u>48,451百万円</u>

② 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	248百万円
年金資産	△ 109百万円
	139百万円
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>48,203百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,342百万円
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>48,342百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,342百万円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,662百万円
利息費用	138百万円
期待運用収益	△ 1百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,006百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 557百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>3,248百万円</u>

④ その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,345百万円
未認識過去勤務費用	△ 2,996百万円
<u>合計</u>	<u>△ 651百万円</u>

⑤ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.45 %
長期期待運用収益率	1.25 %

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,157百万円であります。

(連結損益計算書関係)

2018年度 連結会計年度	
1.	1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益は、8,504円58銭であります。
2.	当連結会計年度に係る減価償却費は4,991百万円(有形固定資産510百万円、無形固定資産4,481百万円)、のれんの償却額は15,401百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

2018年度 連結会計年度	
1.	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	5,841百万円
組替調整額	△ 1,998百万円
税効果調整前	3,843百万円
税効果額	△ 1,076百万円
その他有価証券評価差額金	2,767百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	22,899百万円
組替調整額	△ 1百万円
税効果調整前	22,898百万円
税効果額	△ 6,411百万円
繰延ヘッジ損益	16,486百万円
退職給付に係る調整累計額	
当期発生額	△ 385百万円
組替調整額	448百万円
税効果調整前	63百万円
税効果額	△ 11百万円
退職給付に係る調整累計額	51百万円
その他の包括利益合計	19,305百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2018年度 連結会計年度	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預貯金	129,613百万円
現金及び現金同等物	129,613百万円
2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分1,259百万円及び国内投資信託の再投資分345百万円が含まれております。	
3. 重要な非資金取引	
自己株式の消却	5,072百万円
4. 投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」には、金利スワップ集中決済のための証拠金支払8,535百万円が含まれております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

2018年度 連結会計年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位:株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	53,199.52	7,799,450.01
合計	7,852,649.53	—	53,199.52	7,799,450.01
自己株式				
普通株式	53,199.52	—	53,199.52	—
合計	53,199.52	—	53,199.52	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、全て会社法第178条の規定に基づく自己株式の償却によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、全て会社法第178条の規定に基づく自己株式の償却によるものです。

2. 配当に関する事項
2018年6月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	20,980百万円
② 1株当たり配当額	2,690円
③ 基準日	2018年3月31日
④ 効力発生日	2018年6月27日

(セグメント情報)

2018年度 連結会計年度
当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(7)リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	4	4
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	4	4
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	558,078	619,590
資本金等	76,424	97,499
価格変動準備金	41,418	43,817
危険準備金	42,046	41,969
異常危険準備金	2,606	2,142
一般貸倒引当金	164	159
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	226,082	229,541
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	394	527
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	588	651
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	217,433	223,629
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△54,937	△38,200
控除項目	—	—
その他	5,856	17,852
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	165,800	169,346
保険リスク相当額 R_1	12,147	11,939
一般保険リスク相当額 R_5	6,412	6,427
巨大災害リスク相当額 R_6	630	1,262
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,476	7,286
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	35,271	34,715
最低保証リスク相当額 R_7	5,495	6,505
資産運用リスク相当額 R_3	119,269	121,737
経営管理リスク相当額 R_4	3,734	3,797
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	673.1%	731.7%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2.最低保障リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。